

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 15日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東

コード番号 9010

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>)

山梨県

問合せ先 責任者役職名 企画部次長

氏名 和田一成

TEL (0555) 22 - 7120

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)表示方法 :百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	45,179	5.0	3,130	17.6	1,981	25.1
13年 3月期	47,557	5.7	3,800	16.3	2,644	22.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	603	72.4	5.71	-	-	5.5	2.1	4.4
13年 3月期	349	50.2	3.29	-	-	3.2	2.8	5.6

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 39百万円 13年 3月期 155百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 105,705,008株 13年 3月期 106,479,161株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
14年 3月期	92,634		11,034		11.9	104.50
13年 3月期	92,807		10,983		11.8	103.64

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 105,594,636株 13年 3月期 105,976,974株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	
14年 3月期	3,642		2,629		114		11,757
13年 3月期	5,158		2,873		4,205		10,860

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
中間期	23,600		2,470		810	
通期	46,100		3,250		700	

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 63銭

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当期末の連結子会社43社、持分法適用関連会社7社）は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

### （１）運輸部門（21社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、御殿場自動車(株) 富士急都留中央バス(株)、富士急三島バス(株)、富士急横浜観光(株) 富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株) 富士急オートサービス(株)、岳南鉄道(株)
ハイヤー・タクシー事業	富士急伊豆タクシー(株)、富士急石川タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
	その他5社

### （２）不動産部門（5社）

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸業	当社、岳南鉄道(株)
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
	その他2社

### （３）レジャー・サービス部門（16社）

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド、日本ランド遊園(株)
ホテル旅館業	当社、(株)富士宮富士急ホテル、ハイランドリゾート(株)、 (株)グリーンピア二本松
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、日本ランド遊園(株)
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)、日本ランド遊園(株)
料理飲食店・物品販売業	当社、富士観光興業(株)、表富士グリーン観光(株)、ふじやまビール(株)
旅行業	富士急トラベル(株)
索道事業	当社
	その他4社

( 4 ) その他部門 ( 1 2 社 )

事 業 の 内 容	会 社 名
百 貨 店 業	(株)富士急百貨店
建 設 業	富士急建設(株)
情 報 処 理 サ - ビ ` ス 業	(株)富士急情報システム
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
ハ`ス放送機器製造販売業	(株)ネプチューン
民 間 放 送 業	(株)テレビ山梨
	その他 6 社

- ( 注 ) 1 . - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社  
 2 . 上記部門の会社数には当社及び岳南鉄道(株)が重複しております。  
 3 . 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。  
 4 . 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。  
 5 . 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

( 運輸部門 )

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社が J R 中央線大月駅から河口湖駅間 ( 2 6 . 6 km )、岳南鉄道(株)は J R 東海道線吉原駅から岳南江尾駅間 ( 9 . 2 km ) の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社 ( 1 0 社 ) 合計で 3 2 1 両保有し、首都圏 ( 東京、神奈川、埼玉 )、山梨県、静岡県を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等 1 都 5 県下で輸送を行っており、当社と連結子会社 ( 3 社 ) 合計で 3 5 6 両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社 4 社で 2 8 7 両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海 ( 伊東 ) ・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

( 不動産部門 )

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物質貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約 3 , 1 0 0 区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しております。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和 4 1 年分譲開始、約 2 , 7 0 0 区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内 ( 甲府市、富士吉田市他 )、静岡県内 ( 沼津市、富士市他 )、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田ターミナルビルなどの大型建物質貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃

貸を数カ所で開催しております。

( レジャー・サービス部門 )

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやホテルハイランドリゾート、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するホテルハイランドリゾートと共に一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、バンディ(旧日本ランドHOWゴルフ場)、ともに18ホール)と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市にスノータウン「Y e t i (イエティ)」を、富士急安達太良観光㈱が福島県二本松市でそれぞれ営業を行っております。

( その他部門 )

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等多岐にわたる事業を行っており、特に流通の㈱富士急百貨店はレジャー・サービス部門のグループ各社に対し食材等を中心に商品を供給しており、また建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

# 「経営方針」と「経営成績及び財政状況」

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループ全体を統括する富士急行株式会社は創業（大正15年）以来「富士を世界に拓（ひらく）」を経営理念に掲げ、運輸、観光（レジャー・サービス）、不動産を3本の柱として、常に自然との調和を図った理想的で先進的な事業活動を展開することにより富士山麓の発展と社会への貢献を目指しております。

こうした観点のもと、当社グループは「120%の安全」と「最高のホスピタリティ」を基本方針として、お客様が本当に求めている価値ある商品・サービスの提供を行い、高収益体質を確立し企業価値を高め、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

富士急ハイランドを中心とした観光事業とバス・鉄道等の運輸事業及び不動産事業をコア・コンピタンスとしてグループ全体の収益力を強化し、効率的かつ競争力のある企業集団を形成して連結利益の増大を図ってまいります。その為に施設のスクラップ&ビルドや事業内容の見直し、再編成などに向けスピードアップを図ってまいります。また「富士急」ブランドの価値向上及び有効活用を目指した諸施策を構築してグループ全体での成果を拡大させてまいります。

特に重要な課題としては次の3点が挙げられると考えております。

#### バス事業の経営基盤強化

中核事業であるバス事業は厳しい事業環境に対応するため、分社化の施策やマーケットに見合った労働条件等を見直しを推進してきた結果、連結セグメント・運輸部門では3期連続して営業利益を計上することができましたが、規制緩和を取り込んだ諸々の動きはこれから本格化するものと思われ、今後の需要動向を含め依然として厳しい事業環境が続くものと予想しております。更に恒常的な黒字体質構築に向け経営基盤の強化を図る為、グループの総力を結集して各種施策を立案・実行してまいります。

#### 富士急ハイランドの強化

大型テーマパークが開業する一方、従来型の遊園地が相次いで閉鎖・縮小されるという厳しい事業環境の中にあって、レジャー・サービス部門の柱である富士急ハイランドにおいては引き続き「クリエイティブ&ディファレント（差別化戦略）」の方針に基づき、ライドパークとしての特長をより一層伸ばし、他に例のないオリジナリティ溢れた施設、商品の開発・導入に徹した積極的な設備投資を進めてまいります。

#### 社有地等資産の有効活用

グループ保有資産の利用状況を見直し、賃貸物件の整備拡充を含む社有地等資産の有効活用を推進し、長期安定収益の確保とキャッシュ・フローを重視した事業展開を図ってまいります。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、IT関連分野を中心とした世界経済の減速傾向に加え、9月に発生した米国同時多発テロ事件により先行きに対する不透明感が一段と強まる中で、企業の減産体制の強化や雇

用・所得調整の本格化等によって景気の後退と個人消費の低迷が一層鮮明化するなど、総体的には極めて厳しい状況下に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動と経営の効率化、そして他所との差別化を意識した設備投資等に努めてまいりました結果、当期の連結売上高は451億79百万円(前期比5%減)、経常利益は19億81百万円(前期比25%減)、当期純利益は6億3百万円(前期比72%増)となりました。

また、財務内容の悪化しているグループ会社2社に対し当社保有土地を現物出資することにより財政内容改善を図りました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 運輸部門

主力のバス事業では、乗合部門で富士急行が子会社3社に運行管理委託していた富士吉田市、富士市、富士宮市、沼津市周辺の路線を4月から分離・営業譲渡し、より地域密着型の小回りのきく体制に移行しました。また、お客様の利便性の向上を図る為、山梨・静岡両地区で100円循環バスの運行拡大や富士登山バス運賃の値下げを行うとともに、高齢者の方を対象としたシルバー定期券の発売を12月より開始しました。

高速バス営業は富士五湖来遊客等の利便性向上を図る為、3月に新たに東名高速道路経由の東京駅～河口湖駅間の路線を新設いたしました。

貸切部門では「富士急」ブランドによるトータルセールス強化等を図りましたが、競争激化等により稼働率低下と一車当たり売上げの減少を余儀なくされ、厳しい事業環境に推移いたしました。

なお懸案だった富士急行のバス運転士・ガイドの労働条件の見直しが労働組合と合意に達し、平成13年5月より実施しております。

この結果、売上高は175億93百万円(前期比7%減)、営業利益は10億28百万円(前期比2%増)となりました。

#### 不動産部門

別荘販売が中心の不動産販売部門では首都圏の顧客をターゲットに積極的な販売活動を展開しました。また、賃貸部門では引き続きテナントリーシングを積極的に展開し安定収入の確保に努め、成果を収めました。

この結果、売上高は27億12百万円(前期比4%減)、営業利益は5億9百万円(前期比23%減)となりました。

#### レジャー・サービス部門

遊園地部門では富士急ハイランドにおいて夏期最盛期の天候不順や世界最速ジェットコースター「ドドンパ」の稼働開始が延期(7月から12月へ)となったこと等が影響し、年間の入園人員では前期を下回りましたが(5%減)、「ドドンパ」稼働開始以降の第4四半期においては前年同期比20%増と大きく上回りました。

ホテル部門ではホテルハイランドリゾートとホテルマウント富士ともに、婚礼宴会等の小規模化傾向により宴会売上げは微減となりましたが、宿泊人員が順調に推移した結果、総体的にはほぼ前期並の売上高を確保できました。

その他のレジャー・サービス部門では、富士南麓にあるスノータウン「Yeti(イエティ)」においては、人工降雪機を増強し更なるゲレンデコンディションの向上を図った結果、利用人員は前期を17%上回りました。また、河口湖ロープウェイは4月に新たに「カチカチ山ロープウェイ」としてリ

ニューアルオープンした効果により、利用人員（16%増）、売上高とも前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は183億88百万円（前期比5%減）、営業利益は15億38百万円（前期比20%減）となりました。

#### その他部門

ミネラルウォーター製造販売は大手飲料会社等との新規取引が寄与し、また建設業も当期完成工事の増加によりともに増収増益になっております。なお、百貨店業は沼津店のファッションビル事業への業態変更に取り組んでおります。

この結果、売上高は86億19百万円（前期比5%減）、営業利益は52百万円（前期比44%減）となりました。

#### （2）財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、117億57百万円で前期に比べて8億97百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは合計で36億42百万円（前期比29%減）となりました。税金等調整前当期純利益は13億10百万円（前期比80%増）となりましたが、固定資産除却損や固定資産売却にかかる損益等、特別損益項目調整後のキャッシュ・フローは前期に比べ減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で26億29百万円の支出（前期比9%減）となり、前期に比べて2億43百万円の減少となりました。これは、主に親会社の有形固定資産の売却による収入によるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから、投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは10億12百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で1億14百万円の支出（前期比97%減）となっております。これは、従来より有利子負債の削減を進めていましたが、その削減額が前期と比べて減少したことによるものです。

#### （3）次期の業績

当社グループを取り巻く事業環境は雇用・所得の一段の悪化が予想される中で、個人消費は低迷状態が続くなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下において、当社グループとしては前述した対処すべき課題等に全グループを挙げて取り組むと同時に15年3月期は特に次の施策を中心に事業展開を推進してまいります。

運輸部門のバス事業においては、本年2月に乗合規制緩和が実施されたことを受け、引き続き分社子会社と一体となって、顧客のニーズに応じた運行路線の新設、再編を進めるなど地域に密着した営業体制を構築し、増収に努めてまいります。また、同じく規制緩和の一環として国、地方公共団体より赤字路線への補助金制度が当社グループにも適用されることになりましたので、その活用を図って路線維持に最大限の努力をしてまいります。

厳しい事業環境が続く貸切部門では特にグループ各社において競争に打ち勝てる収益体質への転換を目指してまいります。

レジャー・サービス部門においては、富士急ハイランドに前年12月にオープンした世界最速ジェットコースター「ドドンパ」と、同じく富士急ハイランドに今夏オープン予定の「リカちゃんタウン」を話題の中心として集客増を図ってまいります。

以上により現時点での通期の業績は下記の通りと予想しております。

連 結 ( 通 期 )

売 上 高	4 6 , 1 0 0 百万円 ( 前期比	2 % 増 )
経 常 利 益	3 , 2 5 0 百万円 ( "	6 4 % 増 )
当 期 純 利 益	7 0 0 百万円 ( "	1 6 % 増 )

単 独 ( 通 期 )

売 上 高	2 3 , 6 0 0 百万円 ( 前期比	6 % 増 )
経 常 利 益	2 , 0 8 0 百万円 ( "	5 3 % 増 )
当 期 純 利 益	6 8 0 百万円 ( "	1 % 増 )

以 上



## 比較連結貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

科 目	当 期 (14年3月期)	前 期 (13年3月期)	比 較 増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	30,248	29,751	496
現金及び預金	11,941	10,995	946
受取手形及び売掛金	2,705	2,838	132
有 価 証 券	99	164	64
分譲土地建物	13,488	13,537	49
たな卸資産	801	1,207	406
繰延税金資産	293	316	22
そ の 他	967	745	222
貸倒引当金	50	53	3
固 定 資 産	62,385	63,055	669
有 形 固 定 資 産	54,064	54,647	583
建物及び構築物	28,638	29,710	1,071
機械装置及び運搬具	9,853	8,247	1,606
土 地	13,856	13,915	59
建設仮勘定	198	1,193	995
そ の 他	1,517	1,580	63
無 形 固 定 資 産	3,244	3,176	68
連結調整勘定	72	90	17
そ の 他	3,172	3,085	86
投資その他の資産	5,076	5,232	155
投資有価証券	2,516	2,317	198
長期貸付金	30	175	144
繰延税金資産	991	1,245	253
そ の 他	1,561	1,526	35
貸倒引当金	23	32	8
資産合計	92,634	92,807	173

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	当 期 (14年3月期)	前 期 (13年3月期)	比 較 増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	30,108	30,018	90
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,106	2,834	272
短 期 借 入 金	22,639	21,978	660
未 払 消 費 税 等	112	452	339
未 払 法 人 税 等	153	782	629
賞 与 引 当 金	723	850	126
そ の 他	3,373	3,121	252
固 定 負 債	50,593	50,848	255
社 債	5,000	5,000	0
長 期 借 入 金	39,308	39,329	21
繰 延 税 金 負 債	56	56	0
退 職 給 付 引 当 金	1,418	1,489	70
そ の 他	4,810	4,973	163
負 債 合 計	80,702	80,867	165
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	897	957	60
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	9,126	9,126	0
資 本 準 備 金	3,398	3,612	214
連 結 剰 余 金	470	409	61
その他有価証券評価差額金	150	-	150
計	13,145	13,148	2
自 己 株 式	3	0	2
子会社の所有する親会社株式	2,106	2,164	57
資 本 合 計	11,034	10,983	51
負債、少数株主持分 及び資本合計	92,634	92,807	173

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)	比較増減
経常 損益 の 部	営業収益	45,179	47,557	2,378
	営業費	42,049	43,756	1,707
	運輸事業等営業費 及び売上原価	40,728	42,430	1,702
	販売費及び一般管理費	1,321	1,325	4
	営業利益	3,130	3,800	670
損 益 の 部	営業外収益	396	553	156
	受取利息	7	20	12
	受取配当金	14	28	14
	有価証券売却益	0	0	0
	持分法による投資利益	39	155	116
	雑収入	334	347	13
	営業外費用	1,544	1,709	164
	支払利息	1,416	1,513	97
雑支出	128	195	67	
経常利益		1,981	2,644	662
特 別 損 益 の 部	特別利益	1,132	3,431	2,299
	固定資産売却益	606	109	496
	投資有価証券売却益	-	360	360
	退職給付信託設定益	-	2,772	2,772
	補助金	124	92	32
	工事負担金受入額	14	96	82
	遅延損害金等受入額	381	-	381
	貸倒引当金戻入額	4	-	4
	特別損失	1,803	5,348	3,544
	固定資産売却損	177	-	177
	投資有価証券売却損	5	-	5
	会計基準変更時差異償却額	349	4,099	3,750
	固定資産評価損	-	158	158
	投資有価証券評価損	56	458	402
	観光施設建設工事遅延損害額	183	-	183
固定資産圧縮損	108	186	78	
固定資産除却損	921	444	477	
税金等調整前当期純利益		1,310	728	582
法人税、住民税及び事業税		565	1,009	444
法人税等調整額		120	660	781
少数株主利益		21	29	8
当期純利益		603	349	253

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	比 較 増 減
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	409	607	198
連 結 剰 余 金 減 少 高	542	548	6
1. 配 当 金	529	534	5
2. 役 員 賞 与	12	13	1
当 期 純 利 益	603	349	253
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	470	409	61

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,310	728
減価償却費	3,718	3,657
連結調整勘定償却額	31	31
固定資産除却損	853	458
固定資産圧縮損	108	186
貸倒引当金の増減額	11	69
退職給与引当金の増減額	-	1,424
退職給付引当金の増減額	70	1,489
賞与引当金の増減額	128	157
受取利息及び受取配当金	22	49
有価証券売却益	0	0
持分法による投資利益	39	155
支払利息	1,416	1,513
固定資産売却益	606	109
固定資産売却損	177	-
固定資産評価損	-	158
投資有価証券売却益	-	360
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	56	458
退職給付信託設定益	-	2,772
会計基準変更時差異償却額	-	3,810
補助金等	139	188
売上債権の増減額	137	192
たな卸資産の増減額	459	245
仕入債務の増減額	270	88
未払消費税等の増減額	340	343
役員賞与の支払額	19	21
その他の資産・負債の増減額	994	92
小 計	6,171	7,229
利息及び配当金の受取額	33	64
利息の支払額	1,423	1,526
法人税等の支払額	1,139	608
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,642	5,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	10
定期預金の払戻による収入	51	64
補助金等の受入による収入	139	51
有形固定資産の取得による支出	3,498	3,628
有形固定資産の売却による収入	556	152
有価証券の取得による支出	59	59
有価証券の売却及び償還による収入	164	179
投資有価証券の取得による支出	136	60
投資有価証券の売却による収入	185	450
連結子会社株式の追加取得による支出	45	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	27	-
貸付による支出	11	-
貸付金の回収による収入	34	30
その他の投資の増減額	63	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,629	2,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	371	1,122
長期借入れによる収入	11,948	9,105
長期借入金の返済による支出	11,686	11,287
自己株式の売買による収入又は支出	3	0
自己株式の買入消却に伴う支出	214	365
配当金の支払額	529	534
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	4,205
現金及び現金同等物の増減額	897	1,921
現金及び現金同等物の期首残高	10,860	12,781
現金及び現金同等物の期末残高	11,757	10,860

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 44社  
すべての子会社を連結しております。

#### 主要な連結子会社の名称

富士急行観光(株)	岳南鉄道(株)
富士急平和観光(株)	御殿場自動車(株)
富士急都留中央バス(株)	富士急三島バス(株)
富士急横浜観光(株)	富士急静岡バス(株)
(株)フジエクスプレス	富士急湘南バス(株)
富士急伊豆タクシー(株)	富士急石川タクシー(株)
富士急山梨ハイヤー(株)	富士急オートサービス(株)
(株)富士急マリリゾート	(株)富士急リゾートアメニティ
(株)富士急ハイランド	日本ランド遊園(株)
(株)富士宮富士急ホテル	ハイランドリゾート(株)
富士急安達太良観光(株)	表富士観光(株)
富士観光興業(株)	表富士グリーン観光(株)
富士急トラベル(株)	(株)富士急百貨店
富士急建設(株)	(株)富士急情報システム
富士ミネラルウォーター(株)	(株)ネブチューン

表富士グリーン観光(株)は従来持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度に当社が株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めることとしております。

(株)富士急マリリゾートは、熱海富士急ホテル(株)と富士急興業(株)が合併し、商号変更したものであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 7社  
すべての関連会社に持分法を適用しております。

#### 主要な会社の名称

(株)テレビ山梨	ふじやまビール(株)
(株)グリーンピア二本松	

### (2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は7社であります。

連結子会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

###### ロ) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

###### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

###### たな卸資産

###### イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっております。

###### ロ) その他

商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。定率法により償却している割合は、取得価額で示すと建物及び構築物約10%、機械装置及び運搬具約20%、その他の資産約9%であります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～20年

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社の会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。

##### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (5) 重要なヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息の原価算入

大規模不動産開発(開発期間が2年を越え、かつ、予算額20億円以上)の分譲土地に係る支払利息のうち、開発等の着手から完了に至る正常な開発期間に係るものは、当該土地の取得原価に算入することとしております。なお、当連結会計年度末において上記の基準に該当する物件はありません。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## 追 加 情 報

#### (金融商品会計)

当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金150百万円、繰延税金負債101百万円及び少数株主持分1百万円が計上されております。



## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	53,315 百万円	52,907 百万円
2 . 関連会社に係るものは、次のとおりであります。		
投資有価証券 ( 株式 )	1,613 百万円	1,566 百万円
3 . 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
( 1 ) 財団 ( 鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団 )		
建 物 及 び 構 築 物	14,122 百万円	15,271 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,431 百万円	3,929 百万円
土 地	2,636 百万円	2,506 百万円
そ の 他	603 百万円	600 百万円
計	20,794 百万円	22,307 百万円
債 務 額	5,000 百万円 ( 社 債 )	5,000 百万円 ( 社 債 )
債 務 額	41,764 百万円 ( 借入金 )	41,759 百万円 ( 借入金 )
計	46,764 百万円	46,759 百万円
( 2 ) その他		
建 物 及 び 構 築 物	4,034 百万円	4,225 百万円
土 地	4,535 百万円	5,306 百万円
計	8,569 百万円	9,532 百万円
債 務 額	7,435 百万円 ( 借入金 )	7,686 百万円 ( 借入金 )
債 務 額	2,910 百万円 ( 預り保証金 )	2,910 百万円 ( 預り保証金 )
計	10,345 百万円	10,596 百万円
4 . 受取手形割引高	34 百万円	46 百万円
5 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	5 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)
1. 引当金繰入額は次のとおりであります。		
退職給付引当金繰入額	535百万円	455百万円
賞与引当金繰入額	723百万円	850百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。		
人 件 費	741百万円	770百万円
経 費	463百万円	419百万円
諸 税	63百万円	80百万円
減価償却費	22百万円	25百万円
連結調整勘定償却額	31百万円	31百万円
計	1,321百万円	1,325百万円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
土 地	606百万円	93百万円
ゴルフ会員権	-百万円	16百万円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
土 地	177百万円	-百万円
ゴルフ会員権	0百万円	-百万円
5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。		
ゴルフ会員権	-百万円	158百万円
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	612百万円	187百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	214百万円
その他(解体撤去費用他)	271百万円	41百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	11,941百万円	10,995百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	184百万円	134百万円
現金及び現金同等物	11,757百万円	10,860百万円

## (リース取引関係)

当 期  
(13.4.1 ~ 14.3.31)

前 期  
(12.4.1 ~ 13.3.31)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

## (1) 取得価額相当額

機械装置及び運搬具	2,925百万円	3,318百万円
そ の 他	628百万円	642百万円
合 計	3,554百万円	3,960百万円

## (2) 減価償却累計額相当額

機械装置及び運搬具	1,596百万円	2,162百万円
そ の 他	273百万円	257百万円
合 計	1,869百万円	2,419百万円

## (3) 期末残高相当額

機械装置及び運搬具	1,329百万円	1,156百万円
そ の 他	355百万円	384百万円
合 計	1,684百万円	1,540百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	540百万円	671百万円
1 年 超	1,143百万円	868百万円
合 計	1,684百万円	1,540百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に  
占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	798百万円	781百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	798百万円	781百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)  
当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	9	9	0
	合 計	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	312	587	274
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	87	58	28
合 計		400	646	245

3. 時価評価されていない有価証券の内容(平成14年3月31日現在) (百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非上場内国債券	114	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	232	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成14年3月31日現在)

(百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1)国 債	-	9
(2)そ の 他	99	15
合 計	99	24

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	9	9	0
	合 計	9	9	0

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)  
(百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計
416	360

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年3月31日現在) (百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非上場内国債券	214	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	281	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年3月31日現在)

(百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1)国 債	-	9
(2)そ の 他	164	50
合 計	164	59

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、当該特例処理を適用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引の市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い、財務担当部門が決済権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、連結子会社は退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、親会社は平成12年9月27日に退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)
退職給付債務	5,765百万円	6,198百万円
年金資産(適格退職年金制度)	78百万円	46百万円
年金資産(退職給付信託)	1,861百万円	2,299百万円
会計基準変更時差異の未処理額	769百万円	1,127百万円
未認識数理計算上の差異	2,000百万円	1,388百万円
前払年金費用	363百万円	152百万円
退職給付引当金	1,418百万円	1,489百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)
勤務費用	300百万円	344百万円
利息費用	122百万円	135百万円
期待運用収益	14百万円	-百万円
会計処理基準変更時差異の費用処理額	349百万円	4,099百万円(注)1
数理計算上の差異の費用処理額	154百万円	-百万円
退職給付費用	912百万円	4,580百万円

(注)1. 退職給付会計の導入初年度である前連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより信託財産の抛出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括処理した額3,810百万円を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.4%	3.1%
期待運用収益率	0.7%	-%
数理計算上の差異の処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。)	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	5年。なお親会社においては、退職給付信託を設定したことにより、退職給付債務を一括費用処理したため、会計基準変更時差異の未処理額はありません。	同 左

## (税効果会計関係)

当 期  
(平成 14 年 3 月 31 日)

前 期  
(平成 13 年 3 月 31 日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	464百万円	400百万円
投資有価証券(退職給付信託分)	439百万円	431百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	175百万円	155百万円
固定資産評価損	85百万円	217百万円
未払事業税	10百万円	84百万円
繰越欠損金	495百万円	443百万円
未実現利益	245百万円	245百万円
その他の他	84百万円	132百万円
繰延税金資産小計	2,002百万円	2,111百万円
評価性引当額	429百万円	448百万円
繰延税金資産合計	1,572百万円	1,663百万円

## (繰延税金負債)

前払年金費用	151百万円	63百万円
その他有価証券評価差額金	101百万円	-百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価益	56百万円	56百万円
固定資産圧縮積立金	1百万円	1百万円
その他の他	33百万円	35百万円
繰延税金負債合計	343百万円	157百万円

繰延税金資産の純額 1,228百万円 1,505百万円

(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	293百万円	316百万円
固定資産 - 繰延税金資産	991百万円	1,245百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-百万円	-百万円
固定負債 - 繰延税金負債	56百万円	56百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 41.6% 41.6%

## (調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	6.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.9%
持分法投資利益	1.3%	8.9%
連結子会社当期損失額	7.0%	12.2%
軽減税率適用差額	2.6%	6.1%
住民税均等割	2.1%	3.9%
その他の他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%	47.9%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,553	2,265	18,213	7,147	45,179	-	45,179
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39	447	175	1,472	2,134	(2,134)	-
計	17,593	2,712	18,388	8,619	47,313	(2,134)	45,179
営業費用	16,565	2,203	16,850	8,567	44,185	(2,136)	42,049
営業利益	1,028	509	1,538	52	3,127	(2)	3,130
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,015	25,923	38,332	6,783	86,054	6,579	92,634
減価償却費	985	362	2,288	85	3,722	(3)	3,718
資本的支出	1,063	578	3,092	51	4,787	(562)	4,224

	前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,856	2,258	19,265	7,177	47,557	-	47,557
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	567	192	1,939	2,734	(2,734)	-
計	18,891	2,825	19,458	9,116	50,292	(2,734)	47,557
営業費用	17,885	2,164	17,544	9,024	46,618	(2,861)	43,756
営業利益	1,006	661	1,913	92	3,673	(126)	3,800
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,120	27,156	36,864	6,321	85,462	7,345	92,807
減価償却費	979	361	2,226	94	3,661	(4)	3,657
資本的支出	1,250	394	2,076	44	3,765	(9)	3,755

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業...鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業...不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業...遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業...百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,124百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,002百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における、在外連結子会社及び在外支店はあります。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における、海外売上高はありません。

(関連当事者の取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、該当事項はありません。